

## 令和4年度 第3回 稲敷市外部評価委員会

発言者	発言内容
-----	------

### (2) 地域エネルギーサービス・再生可能エネルギー導入促進事業 (環境課) 「拡充」

#### ① 質疑応答

委員	環境対策ということで地域エネルギー関係に取り組んでいると思うのですが、太陽光発電を積極的に進めてエネルギー源にしていくという理解はまず正しいですか。
環境課	はい。
委員	そして、稲敷市はそこを十分にできていない現状がありますね。
環境課	はい。
委員	今後、積極的に太陽光発電も含めて自然エネルギー・新エネルギーを推進していこうとしているのも事実ですか。
環境課	はい。
委員	その上でお聞きしますが、稲敷は合併の影響もあり、公共用地が多くあります。そこを有効利用するという計画はあるのでしょうか。
環境課	昨年度、稲敷市再生可能エネルギー導入計画を策定し、あらかじめ市有地の調査を行ったうえ、お配りした資料の3のとおり再生可能エネルギーの追加導入目標を立てております。今年度に地域新電力会社を立ち上げて、今後運営等について協議を進めながら拡大して行こうとは考えているのですが、現在コロナの景気回復やウクライナ情勢などの影響により、電気料金も高騰しており、場合によってはこの地域新電力会社にも影響を及ぼす可能性があります。したがって、当面は公共施設の一部に太陽光発電による電力を供給し、状況を見ながら徐々に拡大して行きたいと考えています。
委員	屋根への太陽光パネル設置から始めて、その後拡大していくということでしょうか。
環境課	はい。状況を見ながらと考えています。今年度は環境省の補助事業を使って太陽光の設置調査の実施も検討していたのですが、国庫補助金が不採択となってしまいました。地域新電力会社に関しましては、現在入札を行っているところですので、業者が決まりましたらそちらと相談しながら進めて参りたいと思っています。

委員	国や県で行っている風量調査があると思いますが、稲敷は風力発電に適した場所というのは見つかっているのでしょうか。
環境課	稲敷では適した場所はありませんでした。稲敷ではメインが太陽光、一部で熱利用やバイオマスになってくるかと思います。
委員	太陽光中心に進めるというのはもう決まっていることなのですか。
環境課	そうです。
委員	稲敷市では、霞ヶ浦の辺りは安定して風が吹いているイメージがありますが、季節風なのです。風力は安定した風が吹いてないと発電に支障があるので、霞ヶ浦沿いでできなくはないのだろうけど、少し風力は足りないのではないかと個人的には思いました。
委員	なるほど。 先ほど、市が自ら会社を立ち上げるとおっしゃっていましたが。
事務局	いえ、市が2分の1の出資をして、経営はお任せするという形です。
委員	環境省のガイドラインにあります。
委員	話はわかるのですが、スケジュールが見えてきません。
環境課	お配りした資料のロードマップに記載していますが、今年度は地域エネルギーサービスの導入とマイクログリッド構築の検討を進めていきます。地域エネルギーサービスに関しては地域新電力会社の設立を今年度行う形です。また、マイクログリッドというのは、一定のエネルギー需要を市内で、地域固有電源システムを組み合わせ、電力の安定的な供給を図るというものです。これらの事前準備として太陽光パネルの設置調査をしようと考えていたのですが、こちらも地域新電力の業者が決まってから相談していこうと考えています。
委員	マイクログリッド構築については、2025年までならば、あと3年しかありません。最低でも一箇所は作って運用をして行こうとお考えですね。
環境課	はい。設置したいと考えております。
委員	3年で間に合うのでしょうか。
環境課	本年度に業者さえ決まれば可能だと考えています。今後は調査も関わってきますので、管財課や企画財政課などと協議しながら進めたいと思っています。

委員	よろしいでしょうか。3点ありまして、まず、地域新電力会社を立ち上げるということですが、業者の応札の目鼻は立っているのでしょうか。
環境課	はい。現在募集をかけておりまして、一社からご注目いただいています。
委員	次に、再生可能エネルギー導入計画案では良いことがたくさん書いてありますが、リスクは認識されているのでしょうか。
環境課	例えば、曇りなどで太陽光発電ができないとなると市場から買うようになるのですが、先ほど申し上げたとおり電気料金が高騰しておりますので、場合によっては赤字になるということも考えてはいます。ただ、公共施設の一部と考えておりますので、そこまで損失は大きくはならないと考えます。
委員	最後に、施設が老朽化してパネル等が使えなくなったときに、それをゴミの山にせず、どう処理するかの見立てはついていますか。いわゆる循環の話です。
環境課	老朽化した施設に設置する場合は、長く使えない可能性が高いので、もちろん事前調査を行います。
委員	災害時に一般的な電力が使えなくなったときに、こうした他のシステムがあって、中心的な機能を動かすことができるのは良いことだと思います。複数の電力の系統を持つというのは重要なことだと思いますので、そこも押し出していただけると、理解を得やすいのかと思いました。
委員	人口とエネルギー量の関連性について、2050年の導入目標や数値が出ていますが、稲敷市は30年後ずいぶん人口が減っていると思います。その数値はここに表れているのでしょうか。
委員長	人口減になればエネルギー需要も減るというシンプルな考え方ですね。
環境課	推計である程度の予定は立ててあります。2035年ですと概ね3万人くらいかと思います。その人口に対して、計画の方は立ててあります。
委員	工場でも同じ位、もしくはそれ以上に電力を使っていると思いますので、立地が進めば需要があります。
委員	ありがとうございます。地域電力は各地で倒産が多かったのですが、環境課の方々はそのことを把握されていて、リスクをどの程度に抑えられるかと考えていらっしゃるの、慎重で安心しました。
委員	地域電力は自分の所で使う量が多ければ多いほど安定する仕組みです。自分達で使えば、債券や投資信託のような話になってきます。

環境課	運用が安定してくれば、公共施設に広めて最終的には民間へ頼む、という考えはあるのですが、現状では何とも言えません。
委員	そうですね。コストもかかりますので。蓄電池など技術の革新を待つというのが環境省の考えている方向かと思っています。公共施設から進めるというのは、ガイドラインに沿って進められている印象を受けました。
委員	公共施設で使う分は、稲敷市は相当多いではありませんか。
環境課	はい。場所も広いので。
委員	<p>廃棄コストの積み立てが始まりましたが、稲敷市は太陽光発電事業を行っている事業者所有の土地ではなく、事業者へ土地を貸している場合が多く、発電事業が終わったからとそのまま置いて行かれる可能性があります。太陽光パネルは20年発電するのでは、と言われていまして、置いて行かれたものを活用していけるのが望ましいと考えています。12年後からその問題は現れて来るので、廃棄をどう管理して行くかを考えなければなりません。それに対応するための窓口といますか、地域電力会社があると良いと思います。</p> <p>FITが終了したら、40円で売っていたものの買取価格が8円なので、自分の家で使うかという人が増えて来ています。</p>
委員	電気も高いですし、電気自動車も増えてきていますから、自分の所で使えるならその方が良いです。
委員	そうなのです。電気自動車の発達等、夢のある話だと思いますので、早く作ってもらえると色々なことに対応して行けるのではないかと思います。
委員長	ありがとうございました。それではよろしいでしょうか。環境課の方ご苦労様でした。

## ②議論

委員長	それでは、拡充が3名、現状維持が2名ですがいかがでしょうか。
委員	しっかり考えているようなので、現状維持でも良い気はしますが、計画倒れの部分も否めませんので、拡充にしておけば、間違いなく現状の計画が達成できるようになるのではと思います。
委員	質問なのですが、ヒアリングの後に付帯コメントはできますか。
委員長	可能だと思います。

委員	災害時の拠点やバックアップ機能という意識をしていただけるのであれば、拡充で構いません。
委員	この事業は、おそらく防災の面から出て来たお話だったと思います。千葉の台風がきっかけとして、自前の電力は必要だということ。
事務局	<p>モデルとしては結構先の話なので、まずは公共施設だけでやってみるということでした。かつ、環境省の補助金が潤沢に付いているので、背中を押されて、実態よりも先立ってやっているところは見受けられます。</p> <p>今回のヒアリング対象となった経緯を思い出しますと、一番問題になっているのは、今言われている 20 数年のパネルの寿命に対してその後の対策を確認するという話が出ていたと思うのですが、逆に委員がおっしゃったように、FIT 制度後に市で再活用をしたとしても、その後のことを自治体としてどう考えるか、今の内から少しでも考えることが重要であり、ヒアリング対象になった要因の一つだと思いますので、付帯意見を付していただくと助かります。</p>

### ③評価判定

委員長	防災面と老朽化をあわせて付帯意見を付ける形でよろしいでしょうか。その上で、拡充はいかがでしょうか。
委員一同	異議なし。
	<p><b>→拡充</b></p> <p><b>付帯意見</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害時でも利用できるエネルギーとして、防災の視点で事業を進めていく必要がある。</li> <li>・太陽光パネルの老朽化等、FIT 制度の終了を見据えた計画を推進していく必要がある。</li> </ul>